

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 22 日 更新

事務事業名		官民境界立会事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	都市建設部	課長名	原田 和彦
	施 策	2	行政改革の推進			所属課	建設課	担当者名	米澤 智弥
	施策の柱	12	公有財産の管理運営			所属班	維持管理班	(内線)	5253
予算科目		会計一般	款 8	項 1	目 1	事業連番 11152	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	土地の所有者が道路等との境界確定を行う際、申請に基づき境界立会を行い境界の確定を行う。国土調査が昭和40年代になされたが、その当時は木杭の設置であったため、年月が経ち杭が無くなり境界が不明になっている。このため境界を明確にし、個人及び市の財産の管理を行うものである。変化は見られない。
【業務の流れ】	申請の受付、立会い日程の調整、境界立会い、記録簿の作成
【主な予算費目】	
【意見や要望】	特に旧西合志町の地図の精度が悪いという意見があり、併せて地籍調査をやり直したがいという意見がある。旧西合志地区の地籍図において、筆界未定の土地が多すぎるとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動) (DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
申請書受付、審査、境界立会い、記録簿を作成した。		申請書受付、審査、境界立会い、記録簿作成。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 申請件数	件		
→ イ 立会日数	日		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市道と市道に接する民地。※(ここでの市道とは市道のほかに里道・水路・市所有公衆用道路を含む。)		→ ア 申請筆数	
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
市道と市道に接する土地との境界を確定する。		→ ア 官民境界対応率	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
国土調査の境界点を現地で測量し復元した場合、まれに合致しない点がある。このような状況も踏まえ所有者に理解を得て境界を確定する。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移										
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	件	188	181	150	214	200	200	200	200
	イ	日	100	105	100	111	100	100	100	100
② 対象指標	ア	筆	293	272	210	350	300	300	300	300
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	7	4	7	4	4	4
		延べ業務時間	時間	700	1,390	1,000	1,010	1,000	1,000	1,000
		(B)人件費計	千円	2,737	5,290	3,984	3,678	3,984	3,984	3,984
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,737	5,290	3,984	3,678	3,984	3,984	3,984

事務事業名	官民境界立会事務	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 境界杭は本来所有者の財産である。所有者の費用負担は発生するが、所有者の理解が得られれば解決につながる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 国土調査を再度実施すれば成果を向上できるが、それには膨大な時間、予算がないと行えない。また、住民の理解が得られないと予想される。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 適正な事業の推進及び正職員の人件費以外に事業費はないため、削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 境界確定には管理者として責任が伴うため、正職員以外の職員が行うべきではない。また、年々申請件数は増加傾向のため、人件費の削減の余地は見込めない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 公共の道路・里道・水路等は市の財産であるため行政で事業を行うべきである。

3 評価結果の総括（CHECK）

土地の所有者の申請により境界立会を行うので、特に成果はない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								